

# ブリンクマン「農業経営経済学」研究序説

松 沢 盛 茂

Introductory Analysis of Th. Brinkmann's "Die  
Oekonomie des Landwirtschaftlichen Betriebes,"

Morisige Matsuzawa

## 1.

Brinkman, Th. の農業経営経済学 Die Oekonomie des Landwirtschaftlichen Betriebes (以下 Oekonomie と略稱する) は原書 Grundriss der Sozialoekonomie VII. Abt. (Tübingen 1922) に於て全本文 97頁を以て結了している。本書は G. d. S. の限られた頁数中に、その精密な全体系を要約するために説述上の無理をしたとゆう著者の辨解<sup>(1)</sup>を諒としても 尙且つ本書の難解は東西学界に定評があつた。<sup>(2)</sup>ブリンクマンは自らも<sup>(3)</sup>他からも<sup>(4)</sup>承認されている Thünenの理論的な後継者である。チウネンの孤立國 Der Isolierte Staat (以下 Staat と略稱する) も亦決して読みやすい書物とはいえないにしても、チウネンのそれは、むしろ数学趣味ともいふべき數式と、計算の横溢とあまりにも具体的な記述の錯綜により、結論へと迎る経過に於ける息切れが初学者を苦しめるのに対して、ブリンクマンの場合は余りに抽象、省畧的な記述が、讀者をして著者の展開する論理を迎ることを甚だ困難ならしめる。

Oekonomie の構成は周知の通り、

### 第一章 農業に於ける経営形態の概説

Allgemeines über Betriebesformen in der Landwirtschaft

### 第二章 農業に於ける集約度等級と各等級の立地配置

Die Betriebssysteme in der Landwirtschaft und ihre Standortorientierung

### 第三章 農業に於ける経営方式又は生産方向の立地配置

Die Betriebssysteme in der Landwirtschaft oder die Standort Orientierung der Produktionsrichtungen

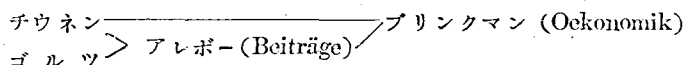
の三章区分であつて、言う迄もなく、この三章区分は實質的には第二章及び第三章の二章区分を本体とし、第一章はその補完的部分をなすものであつて、要約するに本書一卷に展開される理論は第一部集約度論、第二部経営方式論或は経営組織論の二部構成であつて、此の構成はチウネンに於ける地代論と経営組織論との結合せ(チウネンの場合はそれが劃然と分化してはいないが)と理論的には同一の立場に立つものであり、更に直接にはブリンクマンが自ら引用文献説明中に説明<sup>(5)</sup>している Aereboe 特にその Beiträge zur Wirtshatslehre des Landbaues (以下 Beiträge と略稱する) の構成に負うところのものであろう。そして又、アレポーの後期の諸著作に比べると、チウネンに最も学風的に接近している Beiträge は農学的であるよりも、より経済学的であり、よりチウネンに学風の親近感のあるブリンクマンにとつては、一番好みに適つた書物であつたらうと推察される。

※「本書はチウネンの研究方法を以て一貫して博士の他の著作には例のない程、方法論上特異なものであるということである。博士がその全学的体系を通して最大の影響を受けたのはチウネンからである。しかし博士はその性來持つ強い直観力と農業経営の豊かな實際体験とに寧ろ禍され、後年の著作に於ては学的一貫性と固執力とに欠くところなしとせなかつたのであるが、本書は野心にみちていた當時に於ける経済理論への憧れから、あくまでチウネンの方法を以て一貫せんとしたものであつて、博士の著作中に於ても極めて特異な体系をなしているものである。」<sup>(6)</sup>

チウネンは農業経営学の人でなく國民経済学の人であり、若くは農業経営経済学の人である。此のチウネンに負いつゝ之に補うに更に農業的着色を以てして農業経営学を大成したのはアレポーであり、そ

の系譜の最も明らかなのは Beiträger 一卷である。齡四十才に至るまで農場経営の實務に携つた農人アレポーの直觀的體驗的知識と Golz 農業経営學と、チウネンの純粹理論との複合として Beiträger が生れたものであろうが、アレポーの本來は寧ろその直觀的體驗的學風に傾くことが多く、それが後年に至つて次第にアレポー自身の中に擡頭しているのではなからうか。1905年 Beiträger, 1923年 Allgemeine, 1932年 Kleine というアレポーの著作年代順を斯く理解することは果して失當であらうか。

Beiträger は系譜上はゴルツとチウネンに立つアレポーの所産であるが、Oekonomik は更にアレポーとチウネンに立つプリンクマンの所産であり、遺傳的比喩を以て云うならば、チウネン因子が二回混血し、それだけチウネンの性格が Oekonomik に於ては純化されているということが出来る。プリンクマンは Beiträger を發展させているが、之をそのまま發展させずに、一度チウネンに立歸つて之を發展させたものである。この關係は次の通り圖示することが出来る。



この Oekonomik のチウネン接近は最大の特徴として擧げられるべきであらう。前述した通り Oekonomik の分章法は著しく Beiträger に似ている。Beiträger は序説たる第一章に次いで、

第二章 農業集約度段階の異なる場合に於ける主要生産要素の重要性及びそれらの比率に就て

第三章 自然的及び經濟的條件の異なる場合に於ける個々の経営部門の重要性及び比率に就て

の二章を以て基本的部分としている。

此の第二章に於ける要素論はゴルツに享けるところであらう。例えばゴルツの場合之を Leitfaden der Betriebslehre (3te neubearbeitete Auflage, Berlin, 1907) に見れば経営要素論には 全卷200頁の畧半ばを費して之に当てゝいる。しかし更に Oekonomik に至れば要素論は殆んど之を見る事が出来ない。要素論は本來農業経営を技術的組織の面から眺めた場合に生ずるものであつて、純經濟的取扱いとなるにつれて次第にその重要性を欠くに至るのは當然であるが、この Leitfaden に於て強いウエイトを占める要素論が、Beiträger に於ては極めて簡単に、或は抽象化して取扱われ、Oekonomik に至つて全く影を没している現象も亦一つの學問の系譜の表現に他ならない。

さて第二章(要素論を含む)集約度論、第三章 経営方式論という Beiträger の構成に Oekonomik は全く軌を一にしている。しかも兩者の異なる点はそれに対するアクセントの置き方であつて、Oekonomik が集約度論に費した頁數に対して、方式論に費した頁數は約一倍半であるが、Beiträger に於て方式論たる第三章は、集約度論たる第二章の約三倍の頁數を費している。<sup>6)</sup>

集約度論と経営方式論は抽象的理論部分と具体的技術部分との対置であるが、たゞい方式論は具体的記述であるために文章の冗長は止むを得ないこととしても、尙且アレポーの選擇が経営方式論という具体的體驗的方面に、より強くはたらいていたと見る事は出来ないであらうか。書物の目的も兩者夫々異つてゐるから、之を理論的に判定することは出来ないが、アレポーに於けるゴルツ的性格と、プリンクマンに於けるチウネンの性格との対照として見れば、これも亦興味ある現象であると云えよう。

## 2.

プリンクマンが Beiträger から學んで Staat に附加えて、之を發展させたものの中で、最大のもの集約度理論であらう。Staat に於ても地代、利子等に対する一般抽象概念としての純收益概念は、之を認めることが出来るし、又経営が最大純收益の原理に支配されると云う一般的命題も既に之を認めることが出来よう。たゞ Staat には無くして Oekonomik にあるものは集約度概念であり、前述の系譜よりすれば、之は明らかに Beiträger によつて得たものである。

チウネンは具体的な費用については詳細に把握をしているが、抽象的な費用概念としての集約度については之を驅使する事を知らなかつた。だから煩わしい具体的な個々の費用を以て地代式を説明し、之によつて得たところの地代によつて始めて概念的武器を得たのであつた<sup>7)</sup>。そのために費用概念の効果が

著しく間接化されてしまつたと考えられる。何れにせよ Staat 第一部が技術的具体的な経営方式論と抽象的理論的な地代論との分離が甚だ不十分であり、少くとも経営経済学の見地からすれば雜然たる混合とも評し得る原因は、Staat に於ける集約度概念の欠除に起因するものと見ざるを得ない。

ブリクマンは Beiträge によつて限界理論と集約度概念を知り、更に集約度論と経営組織論の対置による展開の手法を学んで再び Staat に戻り、その集約度概念を、チウネンに忠実な集約度概念として改編した後に、之を武器として Oekonomik を展開させている。(その集約度概念の内容については後に述べる)

ブリクマンは先ず集約度と経営方式とを相対置させ、次に収益と費用の均衡を示す指針を持つ一個のメーターを考えた。與えられた環境の下に於てはこの指針の示す均衡点(限界収益と限界経営費とが一致する点)が最高の土地純収益(地代)をもたらすことを示す目的の装置である。此の集約度論と経営方式論とは夫々抽象的な農業経営と、具体的技術的な農業経営とを対置させて握む爲の方法である。具体的な農業では夫々の質差が附著して比較に困難である。集約度は質差を消去して量差に一元化する手段である。それは光も熱もすべて電力量として計測するメーター装置にたとえる事が出来る。これによつて、地代が方式とどう関係するかだけではなく、最高の地代が生ずる様な経営の、いわば生理活動の作用相を、方式と方式の比較だけに止らず、方式から方式への質的な變化を内にはらんで、量的に移して行く経営の動きを、微分的に、チウネンよりはるかに細密な目盛りで測定することが出来るようにした。

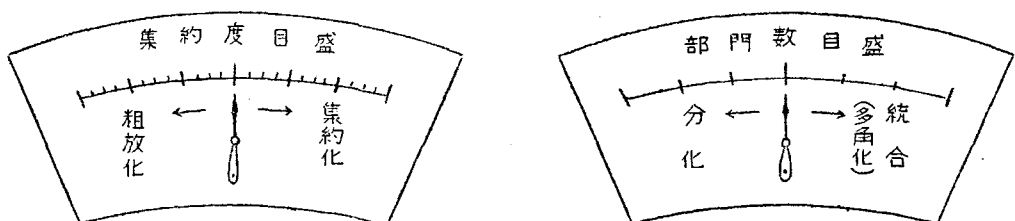
チウネンの地代尺度はブリクマンによつて、より精密な計器に置換えられた。チウネンは個々の費用については具体的に精密につかんでいるが、抽象的な費用概念たる集約度を驅使していない。その爲に費用控除の結果たる純収益=地代を以て経営方式と経営方式とを比較することしか出来なかつた。費用は本來流動的可變的なものである。この「動き」に即して「動き」の効果を生かして方式と方式という、いわば靜態的比較でなく、一端から一端への繼續的な移行として、つかむ武器が集約度である。集約度はこの意味で動態的であると云える。

### 3.

さて集約度論と経営方式論は双方共全く相似の手法で貫ぬかれている。先ず一般に農業経営は最高純収益を追求して動く性質を持つとすれば、これを力として見れば収益追求力であり、運営的に云えば農業経営合理化力とも云えよう。この力は立地因子の影響を受けて経営を變移させる起動力である。

次にこの力は集約度界と経営方式界に現れると夫々異つた相を呈する。先ず集約度界に於ては、或る均衡点を想定し、それから前進する場合 プラスの表現として集約化力(Kraft der Intensivierung)と云い、それから後退する場合をマイナスの表現として粗放化力(Kraft der Extensivierung)と云い夫々立地因子に反應して動く。

同様に合理化力は経営方式界に現れると、或る個數の部門を備えた経営(均衡点)を想定し、これに対して更に部門増加の方向へ働く(プラス方向)場合を統合力(Kraft der Integrierung)と呼び、部門減少の方向へ働く(マイナス方向)場合に之を分化力(Kraft der Differenzierung)と呼び、夫々立地因子に反應して動く。この關係の初歩的理解は圖の様に示し得る。勿論集約度の高さは部門數の多少に比例するものではない。



## 4.

次に Oekonomik の第二章と第三章を比べて氣付くことは、第二章では交通、自然、經濟發展及個人的事情となつてゐるのに対して、第三章では交通、自然、個人、經濟發展となつてゐることである。プリンマンの区分によれば、区分の目安は場所的並列と時間的前後即ち靜態と動態という考方に基いてゐる。若しこの区分を以て貫ぬくならば第三章の配置が正しく、第二章の配置は異例である。何故こんな構成がとられたのであるか。(括弧内は筆者附記)

第 二 章	第 三 章
1. 集約度限界と集約度要因 (概論)	1. 經營方式發生について一般論 (概論)
2. 集約度要因としての農場の交通地位 (靜態)	2. 畧
3. 集約度要因としての農場の自然的地味 (靜態)	3. 生産立地の農場の交通地位への適應 (靜態)
4. 國民經濟の進歩發展の影響による 經營集約度の変化 (動態)	4. 生産立地の農場の自然的事情への適應 (靜態)
5. 集約度要因としての農企業者の 個人的事情 (靜態)	5. 農企業者の個人的事情の 生産立地の上に及ぼす影響 (靜態)
	6. 略
	7. 國民經濟の進歩發展に際し 生起する生産立地の移動 (動態)

言う迄もなく集約度論は地代理論篇である。そこでは、いわば地代の成り立ちの生理が説明されねばならぬのである。しかるに後述する様にプリンクマンは、その集約度式の設定に當つて便宜上、企業利潤發生の源体である企業者能力又は經營能力を捨象し去つてゐる。従つて地代だけの説明の段階に於ては人的因子は取扱ふ必要もなく又取扱ふことも出來ない。先ず直接地代の問題として靜態動態という彼の考方に基いて第二章に於ては靜態として交通、自然、動態として經濟發展を論じて第一次の接近を終り、次に先に捨象した人的因子を取上げて第二次接近として、地代+企業利潤=純収益 という立場の集約度論が補足されてゐるのである。これは最早地代論ではないのであつて、当然順序的に後になるべきである。

第三章の場合は稍これと異なる。この章では具体的技術的な經營方式の形成が説明されねばならないのであるから、こゝに於ては、もはや前章の様な障害はなく、單に靜態的因子、動態的因子という考方だけで、又同じ靜態因子の中では最も理論的一般的なものから配列して交通、自然(以上一般的)個人的事情(個別的)を靜態因子とし、之に動態因子としての經濟發展を附加えて、この体系を整えたものと理解される。

## 5.

次に Oekonomik に於ける集約度概念の内容について考えよう。この点については既に大槻正男博士の詳細な指摘があるが<sup>(9)</sup>、その驥尾に附して理解の順序を述べて見たい。

Oekonomik に於ける集約度概念を理解するためには、稍長きに亘つて彼に於ける「經營」の構成を考察しなくてはならない。言う迄もなく Oekonomik に於ける理想型である經營は、チウネンと共に土地利用經營又は土地収益經營であつて(經營能力の用役を別とすれば)土地用役以外の經營用役の一切を購入(外給)するところの經營である。即ち物財費、勞働力用役費、資本用役費を合せたものを經營費とし、地代=超費余剩=純収益 とする經營であり、だからこそ地代のみが唯一至高の經營成果の指標となり得るのである。

しかし農業經營界の現實にあつては、如何なる用役を内給し、如何なる用役を外給するかは個別に異なるべき筈のものである。にも拘らず、何が故に地代だけを純収益とする經營、別言すれば土地のみを唯一の内給用役源体とする經營を想定したか、先ず順序として之をチウネンに聞かねばならない。之に対して近藤康男博士は歴史的背景によつて説明されている。<sup>(10)</sup>

即ち19世紀の前半に農村貴族或は騎士領所有者は從來の特權を失つて單なる土地所有者となり、それ

が彼等に一つの轉機を與えて農企業者たらしめ、かくしてドイツに於ける農業生産力の擔当者となつた。そしてチウネンの理論は、主として東ドイツを地盤とする大土地所有の後身たる大企業農に対する理論的、同時に実践的な指導原理であつて、生れ得べき社会的背景に於て生れたものと説明されている。

まことに例えばゴルツの獨乙農業史の一節<sup>(10)</sup>「大土地所有者が自己經營にゆだねられた面積はより一層増大した。……だが彼等には、この結果先ず多くの不利益と費用とが生じた。耕作面積の擴大と共に整備せる經營にあつては、より多くの建物がたてられ、より多くの家具家畜が調達せられ、流動經營資本も亦増加せねばならなかつた。かようなことは大土地所有者にとつては、さなくとも Gutsherr 的農民的諸關係の調整が彼等の貨幣手段を大に必要としただけ益々困難であつた。大土地所有者は農民の夫役を失つた。従つて賃労働者を求めねばならなかつた。大土地所有者が賃労働者を獲得し得たのは、大土地所有者が労働者の住宅を彼らの農場に設けた場合のみであつた。労働者は規定通りに労働給付をなすという契約上の義務を負うことにより、此の住居に家族のものを住ませたのである。このために大土地所有者は大なる貨幣支出を必要とした。」

この一節を通讀すると固定財の減價償却費、流動財消耗費、労働力用役費、資本金用役の調達費等が外給費用として經營費の内容を構成して行く実態をまざまざと看取出來る。Staat の時代（1826年孤立國初版刊行）の時代は斯くの如き時代であり、テロー農場は斯くの如き經營體構成である。Staat の經營が土地収益經營であつたことは、何ら選擇の必要のない與えられたものであり得たであらう。故に安田誠三氏の批判に拘らず<sup>(12)</sup>近藤博士がチウネンの經營を以て「企業地主經營」という社會關係的な論斷をされたことは決して不当でないであらう。

しかし20世紀のブリックマンは 19世紀のチウネンではなく、Oekonomik は Staat と時代を共にしない。ましてブリックマンに於ては、その集約度公式に見られる様に、明確な經營概念がある。して見れば Oekonomik に於ける經營の構成は、已に企業地主經營と呼ぶべきでなく、より純粹に土地収益經營又は土地經營體經營若くは土地を單一の内給用役泉源體とする經營（經營能力の捨象に於て）と呼ばれるべきであらう。

※元來地主とは小作人に対するものであつて相對的な存在であり、又地主は Rentner であつて企業者ではない。企業地主とは Owner-operator ではなくて、地代所得と企業収益の所得とを兼ね有するところの兼業者を指すべきものである。この点からも已に企業地主經營という用語は經營學的には不適當であらう

ブリックマンがこの經營體を採用したのは、チウネンと異り方法論的な選擇の結果と考えることが出来る。即ちブリックマンは農業經營の内給用役泉源體の在り方は多様であることは充分認識して、（それは前述の地代と利潤の分離にも見られる）しかる後に經營學の科學的體系化の方法として土地収益經營を擬制することを敢て選擇したのであらう。理論的に遡つて見ても、集約度概念を活用し、それによつて収益變動因子（立地因子）に対する個別經濟の反應と運動の法則を把握しようとする限り、その集約度概念は單なる比率概念でなく、非代替的、恒常的、固定的なる収益源體が、可變的、代替的なる費用に対する收受力を示す概念でなくてはならない。Oekonomik に於ける集約度は形の上では（經營能力捨象したところの）土地利用の集約度であるが、理論的には正しく經營の集約度である。従つて夫は内給用役泉源體の經營費用收受力彈性の尺度としての集約度である。土地利用の集約度については形の上では同じく土地利用の集約度であつても、之を少くとも二大別する必要があるであらう。その一つは農業に於ける生産要素「土地」の特殊性（特に受動性など）又は稀小性などから着眼して、土地に対する他の要素の employ せられる状態を知り、制限要素としての土地の、最大利用を究極の目的として、その状態を識別する爲に、土地の集約度を見るもので、此の見地は國民經濟的な、又生産概念的な土地利用集約度の把握である。之に対して土地を以て一つの理念的典型的な内給體の裝置と見、土地の集約度によつて、實は經營の集約度を代表させる立場があり、後者は全く經營概念的な把握である。Oekonomik のそれは後者である。そこに於ては土地は經營認識の裝置であり手段に過ぎないのである。そこに於ける

集約度は正しく「経営集約度 Betriebsintensität」に他ならないのである。

したがって純粹に経営認識の立場から体系的な理論を打樹てるために、使用せられるべき装置としての経営体は、諸経営用役泉源体の中で、最も内給用役泉源体としての適格性を具備したものでなくてはならない。土地は何故にその適格性が高いのであるか。

之を説明するためには、迂回をいとわず内給用役泉源体の概念を探ねねばならない。

## 6.

永續性 Nachhaltigkeit は経営の基本的要件である。経営が Going concern であるとされる所以もその事に他ならない。流動消耗性の用役に対して、不消耗性の用役泉源体を対置し、経営を以て用役泉源体の組織であるとせられる大槻博士の説も、永續性を以て経営の本質とする所から成立するものであると理解される。一方に於て経営の目的は、此の持続性の上に立つて最高の純収益を獲得することにある。獲得せられたる純収益の歸屬体は内給用役泉源体である。この関係を裏返していえば、内給用役泉源体は、収益の永續的な源泉であつて、収益源体とも稱し得るものである。それは経営の核をなすものである。

不消耗性の用役泉源体が経営主体に保有せらるゝことによつて主体性を帯び、不消耗性に加うるに不代替性 Uersetzlichkeit を帯びて、交換價値的な存在から使用價値的存在に轉化した時、このような用役泉源体は内給用役泉源体となる。不代替性を帯びると云うことは、別の面から見れば個性を帯びることであり、又主体との不可分性を帯びることでもある。かくして内給用役泉源体の屬性として、(イ)不消耗性 (ロ)不代替性 (ハ)個性的であること (=)主体との不可分性などが擧げることが出来る。

此の意味からして最も内給的で、寧ろ非外給的とも云うべき用役泉源体は企業利潤の歸屬体としての経営能力であろう。しかし経営能力は形質を有せず客觀的の把握が困難なために、科学的認識の装置として採用することに不適格であり、他の泉源体中勞働力及び資本は、その代替性、非個性的の故に不適格であつて、残る一者である土地だけが比較的大きな欠点がなく、上記諸屬性を兼ね備え、且つ諸収益變動因子(立地因子)の反應の客觀的の把握に便利な性質を帯びている。

ブリックマンが土地収益経営を以て農業経営の認識の装置としたのは此の意味からであると理解しても誤りでないであろう。たゞ Oekonomik に於てはこれらの意味に就いては勿論、扱われる経営がこの様なものであると言う断りすらも一言一句もない。全く文外の理解に委せられているのである。

この様にして土地を以て單一の内給用役泉源体として設定することによつて Oekonomik に於ける集約度公式  $I = \frac{A+K+Z}{F}$  は單なる土地利用の集約度でなく、又單なる比率概念でもなく、経営集約度 Betriebsintensität として、経営せらるべきもの=経営体の費用收受力の示標となることが出来たのである。したがつて此の場合の分母と分子との対置は、内給的なものと外給的なもの、不代替的・流動的・可變的・恒常的なものと、代替的・流動的・可變的なものと、経営せらるべきものと経営費との対置に他ならないのである。

しかし土地を以て純粹に單一の内給用役泉源体とすることは一つの障礙に当面する。それは経営に於て本來的に内在する経営能力或は企業者能力と云う泉源体の存在である。経営能力 Managementsability は企業利潤の当量たる経営能力用役 Management の泉源体として、眞の意味に於て不代替的・個性的なものであり、本來的に外給を許さないものである。従つて Oekonomik に於ける経営は、実は土地と経営能力との複合体による経営であり、集約度公式は正しくは

$$I = \frac{A + K + Z}{F + M. a.}$$

でなくてはならぬことになる。

この混亂を救う爲にブリックマンはチウネンの手法である「すべて農業は合理的に (mit Konsequenz) に経営せられること<sup>(15)</sup>」にならつて、劃一徹底の原則<sup>(14)</sup>によつて處理した。即ち「所與の瞬間に於て

凡ての經濟主体が同一合目的性を以て資本及び労働を使用することを假定<sup>(15)</sup>して、それによつて經營能力を捨象し内給用役泉源体の一元化、純収益の地代一本化という、これも亦チウネン——アレポー以來の手法である游離化をなしとけたのである。

そして次の第二次接近に於て、之の補足として個人的事情の節<sup>(16)</sup>で企業利潤の發生による純収益の複合化を認め、同時に収益源体の土地と經營能力の二元性の現実を認めたのである。

最後に土地収益經營理論の精華としての Oekonomik が單に学問的な方法論の意味でなくて、実践的な意味での存在意義を考えて見たい。之に対して Oekonomik を以てチウネンと共に、土地を所有するものの經營学として「エンケル經營学」であるという様な社会的分類を施し、階級性と歴史性の標識を施そうとする様な見方もある様である。私は孤立國と共に、Oekonomik が農業經營現象の分析の鋭い武器として現在も、又恐らく將來も実践的な生命を持つだろうと考える。その理由は、特に我國の様な場合に、農業經營に於て土地は制限要素としての役割を勤めているのであつて最小要素の最能率的利用ということが經營の原則である以上、他の何れの要素を内給用役泉源体とする理論よりも、土地の場合のそれは、あらゆる農業經營の共通的な理論となり得ると思われるからである。即ち今日労働力をも主たる内給用役泉源体とする現実の農業經營に於ても、尙この理論が適用せられ得る理由であると考えられる。

## 7.

Oekonomik については既に我國学界にも種々の部分的批判はある。しかし綜合体的体系として、これに代わる壯麗な体系化をなしたものは、未だないと云つてよからう。Oekonomikは農業經營学に參するものが必ず通らねばならぬ嶺である。そして之が内容の批判を行うためには、第一に Oekonomik をブリックマンの態度で理解することが第一の段階でなくてはならぬ。本書は文外の理解に委ねられたところが極めて多い。本稿では内容の批判は之を目的とせず先ず第一に入門的理解の意味で Oekonomik を通觀した。尙この理解に迄、之を導いて下さつたのは一に恩師大槻正男先生の御指導の賜である。茲に改めて附記して学恩に謝するものである。

## 以 上

- 註 (1) 大槻正男 訳 ブリックマン農業經營經濟学. 訳者序文參照  
 (2) 同 上  
 (3) Oekonomik S. 28 邦訳 1頁  
 (4) 近藤康男 訳 チウネン孤立國の研究(地球出版社 昭和22年刊) 77. 85頁  
 (5) a. a. o. S 28 邦訳 1頁  
 (6) 柏祐賢 訳 エレポー農業經營学の基礎理論 はしがき 2頁  
 (7) 原書を手許にもたぬため Beitrage の頁數は上記邦訳書によつた。  
 (8) a. a. o. S 65 邦訳 112~113頁  
 (9) 大槻正男 農業經營の基礎概念  
 (10) 近藤康男 訳 孤立國(日本評論社. 世界古典文庫) 第二部卷末解説(昭和21年筆)  
 (11) 山岡亮一 訳 ゴルツ 独乙農業史 189~190頁  
 (12) 安田誠三 農業經濟研究 4の4所載  
 (13) 上 掲 孤立國第一部 124頁  
 (14) a. a. o. S. 60 邦訳 91頁  
 (15) 同 上  
 (16) 同 上